



本件照会先

新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/01/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2024 年のコンプラ違反倒産 2 年連続過去最多の 388 件

「粉飾」倒産が過去最多
コロナ関連の「不正受給」も急増

コンプライアンス違反企業の倒産動向調査(2024 年)

SUMMARY

2024 年のコンプライアンス違反倒産は 388 件で、過去最多を記録した。業種別ではサービス業が最多で、違反類型別では粉飾が最も多く、過去最多の 95 件に達した。粉飾決算による大型倒産や資金流出といった「資金使途不正」も増加し、コンプラ違反倒産は倒産全体の約 4% を占めた。2025 年に入ってもなおコンプラ違反倒産が散見されており、引き続き増加傾向で推移するとみられる。

■ 前回は 2024 年 4 月 22 日に発表

注 1: 「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す。こうした、コンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産（コンプラ違反倒産）」（法的整理のみ、負債 1000 万円以上）と定義

注 2: 同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

2024 年のコンプラ違反倒産、過去最多の 388 件

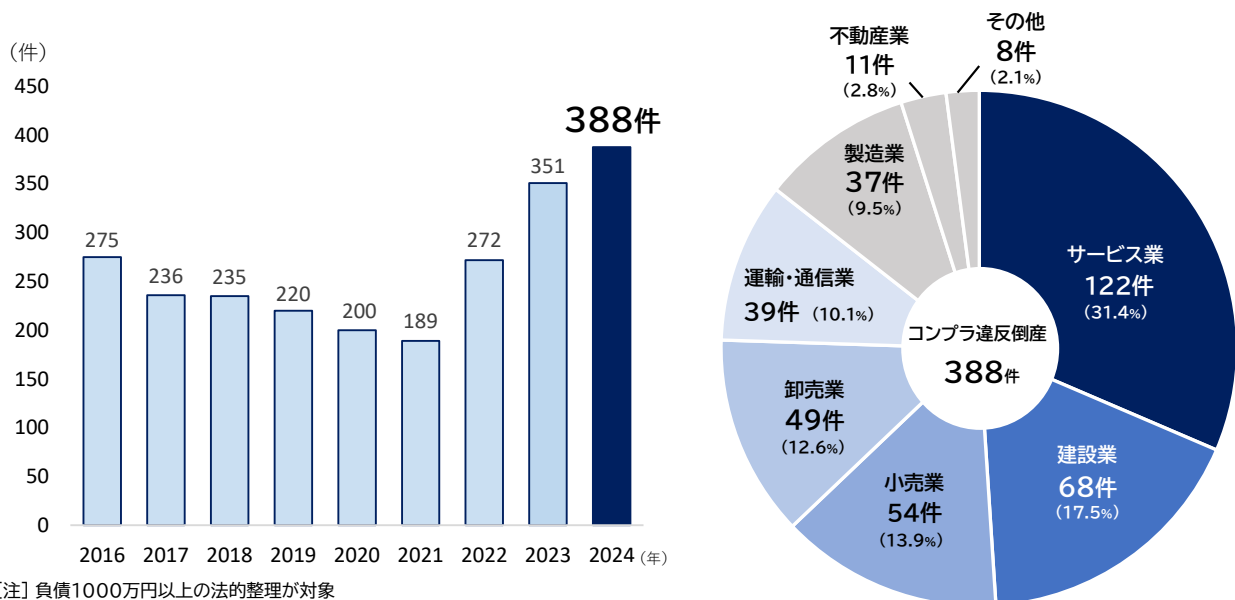
2024 年の「コンプライアンス違反倒産」は 388 件となり、2023 年を 37 件(10.5%増)上回った。3 年連続で前年比増となり、2 年連続で 300 件を超え、過去最多を記録した。

業種別(大分類)にみると、「サービス業」が 122 件(構成比 31.4%)で最も多く、「建設業」が 68 件(同 17.5%)、「小売業」が 54 件(同 13.9%)と続いた。

また、中分類でみると、主に広告代理業者やソフトウェア業者等が含まれる「広告・調査・情報サービス業」(50 件)が最多で、次いで道路旅客運送業者や道路貨物運送業者などの「運輸業」(38 件)、老人福祉事業者や産業廃棄物処分業者などが含まれる「その他のサービス業」(33 件)が続いた。

「コンプライアンス違反」倒産件数 推移

業種別の内訳(2024 年)



「粉飾」倒産、3 年連続増加で過去最多の 95 件

違反類型別にみると、「粉飾」が 95 件(構成比 24.5%)で最も多く、2019 年の 84 件を上回り、過去最多となった。2020 年に始まったゼロゼロ融資など各種支援策の活用が粉飾を糊塗する形となり、表面化しづらい状況が続いていたが、返済期限到来のタイミングで発覚するケースが目立ち、増加傾向で推移している。加えて、粉飾決算による倒産企業の負債規模は大型化しており、金融機関をはじめとする多くの取引先を巻き込む倒産が発生している。

次いで、労働安全衛生法違反や指定取消などの「業法違反」は 72 件(同 18.6%)となった。その内、26 件は「運輸業」で国土交通省の行政処分等の公表により問題の表面化が進んでいる。資金流出や横領といった「資金使途不正」は 70 件(同 18.0%)で、ルシアンホールディングス(東京)やANEW Holdings(東京)による不透明な M&A で資金流出した複数企業が倒産した。

また、コロナ禍の雇用調整助成金など各種補助金の「不正受給」(49 件、同 12.6%)は、2022 年以降急増し、2 年連続で過去最多となった。

違反類型 内訳(2019 年～)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
粉飾	84	62	54	60	79	95
業法違反	25	27	36	51	90	72
談合	4	2		2	1	
資金使途不正	25	35	34	70	47	70
脱税	4	2	2	3	13	12
雇用	13	13	15	19	19	8
偽装	4	3	1	3	9	8
過剰営業		2			1	9
不正受給	8	11	5	10	29	49
不法投棄	1	2		1	2	2
贈収賄	1		1			2
その他	51	41	41	53	61	61
合計	220	200	189	272	351	388

まとめ

2024 年の全国企業倒産件数は 9901 件(前年比 16.5%増)となり増加傾向で推移するなか、コンプラ違反倒産も 3 年連続で前年を上回り、倒産全体の約 4%を占めた。

従業員が故意に車両を傷つけるなど過剰な営業活動によって事業を譲渡し、2024 年 12 月に民事再生法の適用を申請したBALM<旧商号:ビッグモーター、東京>のように、コンプライアンス違反に対する社会の目は厳しくなっている。コンプラ違反の発覚は信用失墜につながり、取引先や消費者の離反を招くことから、倒産リスクが一気に高まる。2025 年に入ってもなおコンプラ違反倒産が散見されており、引き続き増加傾向で推移するとみられる。

2024 年の主な「粉飾」倒産

環境経営総合研究所 (東京) 環境資材製造 9月会社更生	資金流出した金額を売掛金や開発費として計上するほか、実態がない海外の債権を計上。債権者から会社更生法を申し立てられた 負債:約246億円
ADI. G (石川) 歯科医療用器械・材料などの卸 12月民事再生	2025年5月期に入り過年度より不適切な会計処理を行っていることが発覚。金融機関へ支援を要請したものの、一部の金融機関から同意が得られず、民事再生手続きによる抜本的な再建を目指すこととなった 負債:約64億円
日興電子 (東京) 水晶デバイスおよび応用製品メーカー 12月破産	大規模な粉飾決算を施し、多重リースによる資金調達を繰り返してきた。取引金融機関から再生型私的整理手続きによる再建を提案されたものの、粉飾決算が露見するため、事業継続を断念した 負債:約75億8075万円